

## 申請に対する処分一覧

				部局名	総合政策部
				課 名	財政課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市使用料条例	第6条	使用料の減免	
2	例規	都城市使用料条例	第7条	使用料の還付	
3	例規	都城市手数料条例	第6条	手数料の免除	
4	例規	都城市手数料条例	第6条の2	手数料の減額	
5	例規	都城市手数料条例	第8条	手数料の還付	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総合政策部
			課 名	財政課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市使用料条例		第6条	
基 準 規 定	都城市使用料条例		第6条	
審 査 基 準	<p>【都城市使用料条例】 (使用料の減免) 第6条 次の各号のいずれかに該当するときは、使用者の申請により、使用料を減額し、又は免除することができる。 (1) 国、他の地方公共団体その他公共団体において公用又は公共用に使用するとき。 (2) 公共的団体又は公益団体がその事務又は事業のために使用するとき。 (3) 災害の被災者が市営住宅に一時的に入居するとき。 2 前項の規定にかかわらず、別表第2の学校体育施設開放使用料に関し、別表第3に掲げる事由に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、事由1に該当する場合を除き、照明設備使用料、冷暖房設備使用料及び器具備品等の使用料は、徴収する。 3 市長は、前2項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>別表第3 略</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名 課 名	総合政策部 財政課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市使用料条例		第7条	
基 準 規 定	都城市使用料条例		第7条	
審 査 基 準	<p>【都城市使用料条例】 (使用料の還付) 第7条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって使用できなくなったとき。 (2) 市の都合により、使用の許可を取り消し、又は変更したとき。 (3) 使用者が使用しなくなった場合又は使用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	総合政策部
			課 名	財政課
			No.	3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	手数料の免除			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市手数料条例		第6条	
基 準 規 定	都城市手数料条例		第6条	
審 査 基 準	<p>【都城市手数料条例】 (手数料の免除) 第6条 次の各号のいずれかに該当するときは、請求者の申請により手数料(別表第2の構造計算適合性判定加算額を除く。)を免除することができる。 (1) 寄附等により無償で市の所有となる財産の登記又は登録のため必要とする証明又は謄抄本の請求があったとき。 (2) 災害を受けた者から罹災証明の請求があったとき。(火災を除く。) (3) 廃置分合及び市町名変更に関する証明の請求があったとき。 (4) 市立学校の児童及び生徒が在学、通学又は成績の証明を請求したとき。 (5) 生活保護法(昭和25年法律第144号)による生活扶助を受けている者又は手数料を納める資力がないと認める者が請求したとき。 (6) 市職員が在勤、通勤又は勤務に関する証明を請求したとき。 (7) 法令で定める規定により請求したとき。 (8) 災害により住宅が滅失し、又は損壊して、その災害の発生した日から6月以内に当該住宅に大規模な修繕を行う場合又は当該住宅を取り壊した後に新たな住宅を建築する場合の建築物に係る確認及び検査申請を請求したとき。 (9) 前各号に掲げる場合のほか、市長が特別の理由があると認めたとき。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総合政策部
			課 名	財政課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	手数料の減額			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市手数料条例		第6条の2	
基 準 規 定	都城市手数料条例		第6条の2	
審 査 基 準	<p>【都城市手数料条例】 (手数料の減額) 第6条の2 市長は、道路法(昭和27年法律第180号)、土地区画整理法(昭和29年法律第119号)又は都市計画法(昭和43年法律第100号)による事業その他の公共事業の施行に伴い、立ち退きのため建築物、建築設備又は工作物を建築し、設置し、若しくは築造するものに係る次の各号に掲げる手数料(別表第2の構造計算適合性判定加算額を除く。)について、当該各号に定める金額を、請求者の申請により減額することができる。 (1) 建築物等確認申請又は計画通知審査手数料 別表第2により算定した金額の2分の1 (2) 完了若しくは中間検査申請又は完了若しくは中間検査通知審査手数料 別表第3により算定した金額の2分の1</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総合政策部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>財政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総合政策部	課 名	財政課	No.		5
基準所管課	部 局 名	総合政策部								
	課 名	財政課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	手数料の還付									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市手数料条例	第8条								
基 準 規 定	都城市手数料条例	第8条								
審 査 基 準	【都城市手数料条例】 (手数料の還付) 第8条 手数料を納入した後、請求事項を変更し、又は取り消しても既納の手数料は、還付しない。ただし、市長が還付することを適当と認めたものについては、この限りでない。									
標 準 処 理 期 間	14日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									